

■ グループ紹介

株式会社 住環境計画研究所

1. はじめに

当研究所は創立27年目を迎え、「住」を中心とした環境整備という観点から家庭におけるエネルギー需要構造の分析、住宅問題、地域計画等を中心に調査研究活動を行ってきましたが、地球温暖化問題が重要視される中で、省エネルギー・代替エネルギーの導入促進に関する調査研究を多く手がけてまいりました。対象も家庭用のみならず業務部門へと拡大して来ました。

エネルギー需要などの現況調査については、フィールド調査や統計データの加工処理等専門的なノウハウを持ち、省エネルギー政策に関する海外の研究者とのネットワーク構築による情報収集も行っています。研究分野も拡大しつつありますが、今後ともよりよい住環境の創造に資するシンクタンクとして活動を続けていく予定です。

2. 現況

- (1) 資本金：1千万円
- (2) 従業員：14名
- (3) 売上高：約2億円
- (4) 本社：東京都渋谷区広尾3-12-40 広尾ビル
- (5) 業務内容：民生部門エネルギー需要に関する調査研究、省エネルギー・新エネルギーの導入促進に関する調査研究、地球温暖化対策促進計画の立案、ESCO事業導入促進に関する調査研究、地域計画の立案
- (6) その他：ESCO（Energy Service Company）推進協議会事務局

3. 研究テーマと概要

○民生部門エネルギー需要構造の調査研究

家庭・業務部門のエネルギー需要に関しては、多数のフィールド調査を実施しています。毎月のエネルギー需要の調査から、近年は実測調査を含む詳細なデータ収集と分析を行うことにより、エネルギー需要の要因分析を行っています。また、計量経済手法を用いた将来

推計モデルの開発を行っています。

○省エネルギーと地球温暖化対策の推進に関する調査研究

省エネルギー・代替エネルギー技術の事業化可能性調査に関しては、コージェネレーション、エンジンヒートポンプ、燃料電池などの研究を行う同時に、太陽光については、詳細な実測調査を行う一方で、需要とのマッチングを考慮した導入可能性の研究を行って来ました。また、各種省エネルギー政策の立案に関しては、国の施策決定の為の資料作成などで協力しております。さらに、地球温暖化対策については、国・地方自治体の温暖化対策推進計画の立案を行っています。これら計画立案に際しては、当研究所の持つ過去から現在に至るエネルギー需要に関するデータベースとノウハウを活用すること、及び、海外の研究者から収集した情報を活用することで効果的な研究成果を提供することができます。近年では、ESCO（Energy Service Company）の調査研究及び、我が国への導入支援を行っています。

○生活者の視点にたった調査研究

エネルギー問題、地球環境問題、地域計画など対象分野は異なりますが、常にフィールドの現状分析を基礎とした調査研究を行ってきました。これは、家庭の暮らし、地域の暮らしを原点に、微力ながらその向上に資することができればと考えていることによります。

エネルギー問題で言えば、充実した暮らしを実現する中で、合理的なエネルギーの利用方策を検討することであり、地域計画についても開発者主体の計画ではなく、常に現場の住民の生活向上を目標とした計画立案を心がけてきました。

今後は民生部門エネルギー需要構造の将来予測、アジアにおける環境および省エネルギーに関する研究、住生活・社会生活の変化と未来像に関する調査研究などに関し、生活者の視点から環境に負荷の少ないライフスタイルの提案を行ってゆきたいと考えています。

（文責：代表取締役所長 中上 英俊）